



Wi-Fi, Anywhere 「すべての施設に Wi-Fi を」 ～ Alternative Career の実現に向けて～

第23期 定時株主総会招集ご通知

日時

2022年9月28日（水曜日）
午後1時00分

場所

札幌市中央区北4条西4丁目1番地
札幌国際ビル8階
（「第23期 定時株主総会会場ご案内」をご参照ください。）

議決権行使期限 2022年9月27日（火曜日）午後6時まで

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、書面またはインターネットにより事前に議決権を行使いただき、株主総会当日のご来場はお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

当日ご来場の株主様が30名を超える場合、新型コロナウイルス感染拡大防止のためご入場をお断りする対応をとらせていただきます。あらかじめご了承のほどよろしくお願い申し上げます。



Fibergate Inc.

株式会社ファイバーゲート

証券コード：9450

経営理念

「ありがとう」を集める。

私たちは感謝の気持ちを忘れません

私たちは良識を守ります

私たちは社会に貢献します

私たちは正々堂々と利益を追求します

私たちは幸せになります

私たちファイバーゲートは、“すべての施設にWi-Fiを”を新たなスローガンに、コスト耐性を高め、次のビジネスチャンスに繋げて持続的成長を図り、同時にパブリックカンパニーとして社会的な責任も果たすべく今後も努力してまいります。

皆様のご指導ご鞭撻とご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長 猪又 将哲



(証券コード9450)
2022年9月9日

株 主 各 位

札幌市中央区南1条西八丁目10番地3
第28桂和ビル
株式会社ファイバーゲート
代表取締役社長 猪 又 将 哲

第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当日のご来場は控えていただきますよう強くお願い申し上げます。当日のご出席に代えて、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年9月27日（火曜日）午後6時までには到着するようご送付いただくか、インターネット上の議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスいただき議案に対する賛否をご入力いただきたくお願い申し上げます。なお、機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する「議決権行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

本年は、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少しております。そのため、当日ご来場いただいても、当社が感染拡大防止に適切に対応できると判断する数（30名を想定）を超える株主様をご来場された場合には、入場をお断りする対応をとらせていただきます。あらかじめご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。

なお、本総会におきましては、当日会場にご来場されなくても、株主総会当日の議事進行の状況をライブ配信でご確認いただけます。別紙をご確認ください。

また、当社役員につきましても、感染拡大リスクの低減および会社の事業継続の観点から、株主総会当日の健康状態にかかわらず、一部の役員のみの出席とさせていただく可能性等がありますので、あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年9月28日（水曜日）午後1時00分（受付開始：午前12時30分）
2. 場 所 札幌市中央区北4条西4丁目1番地

札幌国際ビル 8階

（会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照頂き、お間違えのないようにご注意ください。）

3. 目的事項

報告事項

1. 第23期（2021年7月1日から2022年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第23期（2021年7月1日から2022年6月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案

剰余金の処分の件

第2号議案

定款一部変更の件

第3号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

1. 株主総会にご出席いただけない場合は、当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

2. 次の事項は、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.fibergate.co.jp>) に記載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には掲載していません。なお、本招集ご通知の添付書類は、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした対象の一部であります。

- ①事業報告の「会計監査人の状況」
- ②事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- ③事業報告の「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」
- ④連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ⑤連結計算書類の「連結注記表」
- ⑥計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ⑦計算書類の「個別注記表」

3. 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ (<https://www.fibergate.co.jp>) に記載いたしますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

◎新型コロナウイルスの感染が拡大しており、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.fibergate.co.jp/>) にてお知らせいたします。

## 新型コロナウイルス感染拡大防止のためのご来場自粛のお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主様におかれましては、本総会へのご来場を控えていただきますようお願い申し上げます。議決権の行使につきましては、書面またはインターネット等による方法をご利用いただきますようお願い申し上げます。

なお、当社では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本総会の開催および運営に関し、下記の対応をとらせていただくことといたします。ご理解とご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

### 記

- ・本総会の会場スタッフは、マスクを着用して対応させていただきます。
  - ・本総会の会場入口付近にアルコール消毒液を配備いたします。また、ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。
  - ・ご出席の株主様には本総会の会場内において間隔をあけてご着席いただきますので、会場スタッフの案内に従っていただきますようお願い申し上げます。
  - ・本年は、座席間隔を拡げるため、本総会会場の座席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。
  - ・発熱や咳などの症状のある株主様やその他体調不良の株主様には本総会会場への入場をお断りする場合がございます。また、ご来場の株主様に対しまして、本総会の会場スタッフが体温測定をさせていただきます場合がございます。
  - ・本総会に出席する役員は、マスクを着用させていただく場合がございます。
- ※ ご出席の株主様へのお土産の配布はございません。
- ※ 本総会当日の様子はウェビナー形式でも開催いたします。詳細につきましては、同封の別紙をご覧ください。
- ※ 本総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合には、当社ホームページ (<https://www.fibergate.co.jp/>) に掲載いたしますので、当社ホームページにおける発信情報をご確認いただきますようお願い申し上げます。

以上



## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

### 株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2022年9月28日（水曜日）  
午後1時00分

### 書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2022年9月27日（火曜日）  
午後6時到着分まで

### インターネット等で議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年9月27日（火曜日）  
午後6時入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
〇〇〇〇〇〇〇 御中  
株主総会日 議決権の数  
XXXXXXXXXX月XX日  
XXXXXXXXXX月XX日  
XXXXXXXXXX

※当日現在のご所有株式数 XX株  
議決権の数 XX股

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

ロデザイン用QRコード  
ロデザイン用  
XXXX-XXXX-XXXX-XXXX  
ロデザイン用  
XXXXXX  
〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第1・2号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に〇印

### 第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に〇印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に〇印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

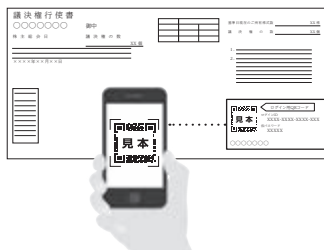
書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する



「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。



## (添付書類)

# 事業報告 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、詳細は「連結注記表2. 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っております。以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較分析をしております。

当連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言やまん延防止措置が2021年9月末で解除されたものの、変異株の出現により2022年1月から3月まで再度のまん延防止措置が発令され、3月で解除されたものの4月以降も感染者の拡大が続いております。また、国際情勢の不安定化や円安の進行など、今後の国内外の感染症の動向や景気変動についても引き続き注視が必要な状況となっております。

このような状況下で当社グループは、主力のホームユース事業の堅調さを維持するとともに人流回復効果等によるビジネスユース事業の伸長に努めてまいりました。

また、新世代SDGsエコロジーマンションであるReunir Gracias川口が2022年3月に完成いたしました。太陽光発電及び蓄電設備、BCPに対応した衛星通信Wi-Fi、エントランス及びエレベーター前に顔認証システムを設置した非接触型IoT完備の新世代型高性能住宅であり、再生可能エネルギー(電力)のトライアルなどを今後進めてまいります。

#### (事業セグメント)

ホームユース事業におきましては、前年から引き続きサービス提供戸数が堅調に増加しているとともに、ネットワークカメラ等の付加価値サービスの提供に努めてまいりました。一方で、世界的な半導体不足や円安による機器の製造コストの増加、通信量増加に伴う回線利用コスト増加に加え、人員増加により人件費も増加傾向にあります。

以上の結果、セグメント売上高8,141百万円(前期比15.2%増)、セグメント利益2,318百万円(前期比23.9%増)と増収増益になりました。なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は143百万円、セグメント利益は143百万円増加しております。

ビジネスユース事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響により、飲食店向けの通信サービスの需要等に回復の兆しは見られたものの、再度の感染拡大により依然として厳しい状況にあります。一方で医療施設向けのWi-FiサービスやBCP対応の衛星通信

Wi-Fiサービス等の新規サービスを展開しております。また、ホームユース事業と同様に世界的な半導体不足、円安や通信量増加によるコスト増加及び人員の増加による人件費の増加は避けられず、利益率は減少傾向にあります。

以上の結果、売上高1,244百万円（前期比8.1%減）、セグメント利益235百万円（前期比46.7%減）と減収減益になりました。なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は11百万円、セグメント利益は11百万円増加しております。

不動産事業におきましては、2022年4月に新たにグループ会社となった株式会社TMアセットによる不動産売買が業績に寄与した他、株式会社FGスマートアセットにおける不動産賃貸及び不動産売買が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高1,238百万円（前期は70百万円）、セグメント利益59百万円（前期は6百万円）と増収増益になりました。なお、収益認識会計基準の適用による影響はありません。

その他事業におきましては、2021年7月1日に設立した連結子会社である株式会社オフグリッドラボの研究開発費の計上が主であります。

以上の結果、売上高は0百万円、セグメント利益は△7百万円となりました。なお、収益認識会計基準の適用による影響はありません。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,624百万円（前期比25.1%増）、営業利益1,652百万円（前期比6.0%増）、経常利益1,604百万円（前期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,073百万円（前期比5.3%増）となり、売上高及び各利益において過去最高値を更新することができました。なお、収益認識基準の適用により、売上高は155百万円、営業利益・経常利益は155百万円増加しております。

| 売上高                        | 営業利益                     | 経常利益                     | 親会社株主に帰属する当期純利益          |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 10,624百万円<br>前期比<br>25.1%増 | 1,652百万円<br>前期比<br>6.0%増 | 1,604百万円<br>前期比<br>3.9%増 | 1,073百万円<br>前期比<br>5.3%増 |

## [セグメント別売上高]

| 事業区分      | 売上高(百万円)         |                  |                  | 構成比(%) | 前期比増減率(%) |
|-----------|------------------|------------------|------------------|--------|-----------|
|           | 第21期<br>2020年6月期 | 第22期<br>2021年6月期 | 第23期<br>2022年6月期 |        |           |
| ホームユース事業  | 5,712            | 7,067            | 8,141            | 76.6   | 15.2      |
| ビジネスユース事業 | 1,712            | 1,353            | 1,244            | 11.7   | △8.1      |
| 不動産事業     | —                | 70               | 1,238            | 11.7   | 1,660.8   |
| その他       | —                | —                | 0                | 0.0    | —         |
| 合計        | 7,424            | 8,491            | 10,624           | 100.0  | 25.1      |

- (注) 1. ホームユース事業 …… インターネット無料マンションの構築、保守、運営、サポート、PB提供  
 2. ビジネスユース事業 …… フリー Wi-Fi設備の構築、保守、運営、サポート、PB提供  
 3. 不動産事業 …… 不動産販売、不動産賃貸事業  
 4. その他 …… 再生可能エネルギー（電力）事業

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

② 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度中に実施しました設備投資の総額は2,282百万円であります。

その主なものは、サービス提供のための通信設備設置に伴う設備投資として、ホームユース事業向け設備投資1,870百万円、ビジネスユース事業向け通信設備投資37百万円、不動産賃貸事業に係る土地及び建物の購入283百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は、新株予約権の行使により10百万円の資金調達を行いました。その他、経常的な運転資金の調達以外の重要な資金調達はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受の状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得又は処分の状況

当社の子会社である株式会社FGスマートアセットは2022年4月28日に株式会社TMアセットの全株式を取得し、同社を株式会社FGスマートアセットの完全子会社といたしました。

## (2) 財産および損益の状況

## ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分                    | 期 別   | 第20期<br>(2019年6月期) | 第21期<br>(2020年6月期) | 第22期<br>前連結会計年度<br>(2021年6月期) | 第23期<br>当連結会計年度<br>(2022年6月期) |
|------------------------|-------|--------------------|--------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 売 上 高                  | (百万円) | 5,446              | 7,424              | 8,491                         | 10,624                        |
| 経 常 利 益                | (百万円) | 886                | 1,215              | 1,543                         | 1,604                         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益    | (百万円) | 550                | 722                | 1,019                         | 1,073                         |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 | (円)   | 28.80              | 36.19              | 50.11                         | 52.60                         |
| 総 資 産                  | (百万円) | 5,311              | 6,984              | 9,397                         | 13,087                        |
| 純 資 産                  | (百万円) | 1,981              | 2,710              | 3,677                         | 3,279                         |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額      | (円)   | 101.03             | 133.52             | 180.40                        | 160.74                        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第23期の期首から適用しております。当連結会計年度に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分                    | 期 別   | 第20期<br>(2019年6月期) | 第21期<br>(2020年6月期) | 第22期<br>前事業年度<br>(2021年6月期) | 第23期<br>当事業年度<br>(2022年6月期) |
|------------------------|-------|--------------------|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 売 上 高                  | (百万円) | 5,212              | 7,174              | 8,151                       | 8,921                       |
| 経 常 利 益                | (百万円) | 678                | 982                | 1,284                       | 1,262                       |
| 当 期 純 利 益              | (百万円) | 414                | 569                | 847                         | 851                         |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 | (円)   | 21.67              | 28.54              | 41.66                       | 41.71                       |
| 総 資 産                  | (百万円) | 4,975              | 6,295              | 8,295                       | 10,233                      |
| 純 資 産                  | (百万円) | 1,702              | 2,277              | 3,033                       | 2,411                       |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額      | (円)   | 86.79              | 112.21             | 148.83                      | 118.22                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第23期の期首から適用しております。当事業年度に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社は親会社を有していません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                    | 住所        | 資本金         | 主要な事業の内容            | 当社の議決権の比率 | 関係内容    |
|------------------------|-----------|-------------|---------------------|-----------|---------|
| 株式会社<br>NOIS           | 東京都港区     | 10百万円       | インターネット回<br>線取次事業   | 100.00%   | 役員の兼任あり |
| 飛博網通科技<br>股份有限公司       | 台湾<br>台南市 | 500,000NT\$ | 機器開発・コール<br>センター事業  | 100.00%   | 役員の兼任あり |
| 株式会社<br>FG-Lab         | 東京都港区     | 35百万円       | 開発受託事業、不<br>動産賃貸事業  | 100.00%   | 役員の兼任あり |
| 株式会社<br>BizGenesis     | 東京都港区     | 30百万円       | 通信サービス販売<br>事業      | 100.00%   | 役員の兼任あり |
| 株式会社<br>FGスマート<br>アセット | 東京都港区     | 50百万円       | 不動産の売買、賃<br>貸事業     | 100.00%   | 役員の兼任あり |
| 株式会社<br>オフグリッドラボ       | 東京都港区     | 10百万円       | 再生可能エネルギ<br>ー（電力）事業 | 100.00%   | 役員の兼任あり |
| 株式会社<br>TMアセット         | 東京都台東区    | 1百万円        | 不動産の売買、賃<br>貸事業     | 100.00%   | 役員の兼任あり |

- (注) 1. 2021年7月1日に株式会社オフグリッドラボを設立いたしました。  
2. 2022年4月28日に株式会社TMアセットの全株式を取得しました。  
3. 2022年7月1日に株式会社BizGenesisは当社に吸収合併いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として世界経済の不確実性が高まっております。そのような中で当社グループの経営基盤の強化と安定した成長を実現するために対処すべき課題は、以下の通りであります。

##### ①ホームユース事業

住環境向けのホームユース事業では、レジデンスWi-Fiサービスの新規契約獲得及びシェア拡大を目標に掲げ、邁進して参ります。また、新規契約物件は新築物件の比率が増加しており、納期が長期化しているため、受注状況の管理をより強化してまいります。

FG Home IoTの開発も順調に進んでおり、実証実験も行っております。リモートワークの通信品質向上やセキュリティ強化と共に、賃貸マンションの通信需要獲得とサービス単価アップに貢献する目論見であります。

##### ②ビジネスユース市場の開拓

ビジネスユース事業は、従来のフリーWi-Fi事業に加え、ホテル、病院介護、BCP対策などの施設Wi-Fi需要の市場開拓のため、既存販売パートナー様との関係を強化し、かつ新たな販売パートナー様との関係を構築いたします。

##### ③コスト上昇への対応

通信トラフィックの急拡大、半導体不足や円安の影響等によるコスト上昇に対応するため、回線の有効活用などの合理化、為替予約の検討等によりコスト上昇の影響を抑える対策を行ってまいります。

##### ④社内システムの効率化・生産性向上

会社規模拡大に伴う業務の煩雑化に対応し、社内業務の効率化及び生産性向上が必須と考えております。そのため当社の基幹システムの改修や外部サービスの利活用を実施いたします。

その一環として、受注状況の管理システム、お客様からの電話応答の自動化システム、財務経理業務のペーパーレス化を推進するシステム等を社内に導入しております。

##### ⑤内部統制の安定運用とコンプライアンスの遵守

これまで内部統制の整備運用を実行して参りましたが、今年度以降は新たに経営管理本部内に内部統制チームを組織し、内部統制をより強化してまいります。

また、当社は、「内部統制」、「コンプライアンス」、「開示情報統制」が十分に機能したコーポレート・ガバナンス体制を構築することが経営上の重要な課題と認識しております。株主を始めとする全てのステークホルダー及び会社からの信頼を確保することが企業価値向上につながると考え、公正性・効率性を追求しながら、健全で透明性のある経営に努めるとともにアカウンタビリティ（説明責任）を果たしてまいります。また、株主をはじめとするステークホルダーに対して適時かつ適切に情報開示を行う経営体制の構築・整備に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容 (2022年6月30日現在)

| セグメントの名称  | 主要な事業内容 (主要な品目・サービス)              |
|-----------|-----------------------------------|
| ホームユース事業  | インターネット無料マンションの構築、保守、運営、サポート、PB提供 |
| ビジネスユース事業 | フリー Wi-Fi設備の構築、保守、運営、サポート、PB提供    |
| 不動産事業     | 不動産販売、不動産賃貸事業                     |
| その他       | 再生可能エネルギー (電力) 事業                 |

## (6) 主要な営業所 (2022年6月30日現在)

### ① 当社の主要な事業所

| 名称      | 所在地                            |
|---------|--------------------------------|
| 本社      | 北海道札幌市中央区南1条西八丁目10番地3 第28桂和ビル  |
| 東京オフィス  | 東京都港区芝大門二丁目10番12号 KDX芝大門ビル     |
| 大阪オフィス  | 大阪府大阪市中央区瓦町三丁目3番7号 瓦町KTビル      |
| 名古屋オフィス | 愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号 HR・NET伏見ビル |
| 仙台オフィス  | 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番18号 オークツリー榴岡  |
| 福岡オフィス  | 福岡県福岡市博多区中洲5丁目6-10 LA博多        |

### ② 子会社の事業所

| 名称             | 所在地                        |
|----------------|----------------------------|
| 株式会社N O I S    | 東京都港区芝大門二丁目10番12号 KDX芝大門ビル |
| 飛博網通科技股份有限公司   | 台湾台南市安平區華平路672巷8號4樓        |
| 株式会社FG-Lab     | 東京都港区芝大門二丁目10番12号 KDX芝大門ビル |
| 株式会社BizGenesis | 東京都港区芝大門二丁目10番12号 KDX芝大門ビル |
| 株式会社FGスマートアセット | 東京都港区芝大門二丁目10番12号 KDX芝大門ビル |
| 株式会社オフグリッドラボ   | 東京都港区芝大門二丁目10番12号 KDX芝大門ビル |
| 株式会社TMアセット     | 東京都台東区駒形二丁目1番5号 MOONPLACE  |



**(7) 使用人の状況 (2022年6月30日現在)****① 企業集団の使用人の状況**

| 区分     | 前期末  | 当期末  | 当期中の増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|--------|------|------|--------|--------|--------|
| 男性     | 127名 | 137名 | 10名増   | 35歳6ヵ月 | 3年7ヵ月  |
| 女性     | 94名  | 94名  | －名     | 33歳0ヵ月 | 4年3ヵ月  |
| 合計又は平均 | 221名 | 231名 | 10名増   | 34歳6ヵ月 | 3年10ヵ月 |

(注) 使用人数は就業人員であり、派遣社員およびアルバイトを含んでおりません。

**② 当社の使用人の状況**

| 区分     | 使用人数 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|--------|------|--------|--------|
| 男性     | 129名 | 35歳4ヵ月 | 3年7ヵ月  |
| 女性     | 89名  | 33歳0ヵ月 | 4年4ヵ月  |
| 合計又は平均 | 218名 | 34歳5ヵ月 | 3年11ヵ月 |

(注) 従業員数は就業人員であり、派遣社員およびアルバイトを含んでおりません。

**③ 女性管理職(役職者)の比率は以下のとおりであります。**

|          |       |
|----------|-------|
| 女性管理職の比率 | 27.0% |
|----------|-------|

**(8) 主な借入先の状況 (2022年6月30日現在)**

| 借入先          | 借入金残高    |
|--------------|----------|
| 株式会社北海道銀行    | 1,612百万円 |
| 株式会社北洋銀行     | 1,607百万円 |
| 株式会社千葉銀行     | 1,369百万円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 812百万円   |
| 株式会社三井住友銀行   | 274百万円   |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 150百万円   |
| 株式会社りそな銀行    | 125百万円   |
| 株式会社青森銀行     | 116百万円   |

(注) 上記金額には、社債の未償還残高を含めております。

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

記載すべき重要な事項はございません。

## 2. 株式の現況（2022年6月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 79,100,000株
- (2) 発行済株式の総数 20,591,200株（自己株式191,744株を含む）  
 （注）ストック・オプションの行使による新株式発行を行ったため、発行済株式の総数は103,400株増加しております。
- (3) 株主数 8,141名
- (4) 大株主

| 株 主 名                                            | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------|------------|---------|
| 猪又 将哲                                            | 5,322,400株 | 26.09%  |
| 株式会社MIコーポレーション                                   | 4,749,000株 | 23.28%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                          | 2,006,600株 | 9.84%   |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                               | 1,891,700株 | 9.27%   |
| 松本 泰三                                            | 1,092,400株 | 5.36%   |
| GOVERNMENT OF NORWAY<br>（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店） | 250,200株   | 1.23%   |
| 野村信託銀行株式会社（信託口）                                  | 216,800株   | 1.06%   |
| 今川 茂範                                            | 144,000株   | 0.71%   |
| 濱渦 隆文                                            | 117,200株   | 0.57%   |
| 金子 尚                                             | 110,800株   | 0.54%   |

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式（191,744株）を控除して計算しております。

### 【所有者別株式分布状況】

| 区分            | 株式の状況（1単元の株式数100株） |        |          |        |       |      |         |         | 単元未満株式の状況<br>（株） |
|---------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|---------|---------|------------------|
|               | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他   | 計       |                  |
|               |                    |        |          |        | 個人以外  | 個人   |         |         |                  |
| 株主数（人）        | 0                  | 9      | 19       | 85     | 49    | 16   | 7,963   | 8,141   | -                |
| 所有株式数<br>（単元） | 0                  | 41,754 | 829      | 48,206 | 3,955 | 74   | 111,001 | 205,819 | 9,300            |
| 所有株式数の割合（%）   | 0                  | 20.29  | 0.40     | 23.42  | 1.92  | 0.04 | 53.93   | 100.00  | -                |

（注）自己株式191,744株は、「個人その他」に1,917単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

**(5) その他株式に関する重要な事項**

当事業年度における新株予約権（ストック・オプション）の行使により、発行済株式の総数が103,400株、資本金が5百万円、資本準備金が5百万円それぞれ増加しております。

**3. 新株予約権等の状況****(1) 当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況**

該当事項はありません。

**(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況**

該当事項はありません。

**(3) その他新株予約権の状況**

該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役 の 状況 (2022年6月30日現在)

| 会社における<br>地 位      | 氏 名                    | 担 当                                   | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                 |
|--------------------|------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長            | いの また まさ のり<br>猪 又 将 哲 |                                       | 株式会社MIコーポレーション 代表取締役<br>株式会社FG-Lab 取締役<br>株式会社BizGenesis 取締役<br>株式会社FGスマートアセット取締役<br>株式会社オフグリッドラボ代表取締役<br>一般社団法人 Sakura Aid代表理事 |
| 取締役副社長             | まつ もと たい ぞう<br>松 本 泰 三 | グループ会社及び<br>全社統括                      | 飛博網通科技股份有限公司 代表取締役<br>株式会社FG-Lab 代表取締役会長<br>株式会社BizGenesis 代表取締役会長<br>株式会社FGスマートアセット代表取締役<br>株式会社TMアセット代表取締役                    |
| 常務取締役              | はま うず たか ふみ<br>濱 渦 隆 文 | 経営企画本部長                               | 株式会社FGスマートアセット監査役                                                                                                               |
| 常務取締役              | かね こ ひさし<br>金 子 尚      | 営業推進本部長 兼<br>ビジネスユース営業部<br>長 兼 事業開発部長 | 株式会社FGスマートアセット取締役                                                                                                               |
| 取 締 役              | いし まる み え<br>石 丸 美 枝   | 経営管理本部長 兼<br>財務経理部長                   | 公認会計士石丸会計事務所所長<br>株式会社じゃんぱら 社外取締役<br>株式会社FG-Lab 監査役<br>株式会社BizGenesis 監査役                                                       |
| 取 締 役<br>(社外取締役)   | しの だ のぶ ゆき<br>篠 田 信 幸  | 報酬委員会委員長                              |                                                                                                                                 |
| 取 締 役<br>(社外取締役)   | しま はた ち か こ<br>島 畑 知可子 |                                       | 社労士事務所 Pirika Offie 代表<br>株式会社Pirika代表取締役                                                                                       |
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員) | たつ た てつ お<br>立 田 哲 朗   |                                       | 富良野地方卸売市場株式会社社外監査役                                                                                                              |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | お ばた とも ひろ<br>小 幡 朋 弘  |                                       | 弁護士法人PLAZA総合法律事務所代表社員<br>株式会社東北エンタープライズ 社外取締役<br>株式会社パラダイムシフト 社外監査役                                                             |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | かま だ ひろ し<br>鎌 田 啓 志   |                                       | オフィスK. 代表                                                                                                                       |

- (注) 1. 取締役篠田信幸氏、島畑知可子氏、小幡朋弘氏、鎌田啓志氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査等委員小幡朋弘氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 3. 取締役及び使用人等からの情報収集及び内部監査室との十分な連携を通じて、監査等委員会による監査・監督機能の強化を図るため、立田哲朗氏を常勤の監査等委員として選定しております。  
 4. 当社は、社外取締役（監査等委員含む）の全員を東京証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

5. 第22期定時株主総会において、金子尚氏が取締役を選任され就任いたしました。また立田哲朗氏、小幡朋弘氏、鎌田啓志氏が同定時株主総会において取締役（監査等委員）を選任され就任いたしました。同定時株主総会終結の時をもって、監査役河野直輝氏、小幡朋弘氏、鎌田啓志氏が任期満了により退任いたしました。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員でない社外取締役2名及び監査等委員である社外取締役2名との間で、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定がみとめられるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社および当社の子会社の取締役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## (4) 取締役の報酬等

### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は取締役の個人別の報酬等の内容については、あらかじめ報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

報酬委員会は社外取締役が委員長を担うとともに、委員の過半数を社外役員で構成することで客観性・透明性強化しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

#### a 基本方針

当社の取締役報酬につきましては、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、経営責任負担への対価として、十分かつ適正な水準で支給することを基本方針としております。

監査等委員以外の取締役（社外取締役を除く）の報酬等は、職位に基づき支給される固定報酬、年度業績目標達成による短期株式報酬、長期経営目標達成による長期株式報酬で構成されております。また、監査等委員である取締役および社外取締役の報酬等は、その役割と独立性の観点から、固定報酬および長期株式報酬で構成されております。

#### (ア) 固定報酬

固定報酬は、職位等に応じて決定し、金銭にて毎月支給しております。

(イ) 株式報酬

・短期株式報酬および長期株式報酬

下記b.業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針をご参照ください。

b 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

・短期株式報酬

監査等委員以外の取締役（社外取締役を除く）に対し、毎年の定時株主総会の開催日からその翌年の定時株主総会の開催日までの期間にわたって対象となる取締役が当社の取締役その他当社取締役会にて定める地位を有していること等を条件として、事前に定める算定方法により算定される数の当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を当該期間終了後に交付するものです。当社の短期的な経営管理の数値目標である「連結経常利益」を短期の数値目標として設定し、数値目標が達成された場合に支給いたします。

・長期株式報酬

取締役に対し、毎年の定時株主総会の開催日から2年後の定時株主総会の開催日までの期間にわたって対象となる取締役が当社の取締役その他当社取締役会にて定める地位を有していること等を条件として、事前に定める算定方法により算定される数の当社株式を当該期間終了後に交付するものです。当社の長期的な経営管理の数値目標である当社株式の株価成長率が1.0を超えた場合に支給いたします。

c 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

監査等委員以外の取締役（社外取締役を除く）の報酬等は、職位に基づき金銭で支給される固定報酬、年度業績目標達成による短期株式報酬、長期経営目標達成による長期株式報酬で構成されており、固定報酬、短期株式報酬、長期株式報酬の配分比率は70%：10%：20%となることを目安とし、各取締役の職位および業績評価、報酬基準に基づき報酬等の額を決定しております。

なお、監査等委員である取締役および社外取締役の報酬等は、その役割と独立性の観点から、固定報酬および長期株式報酬で構成されており、監査等委員以外の社外取締役の固定報酬および長期株式報酬の配分比率は80%：20%となることを目安とし、各取締役の職位および報酬基準に基づき報酬等の額を決定しております。

d 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的な内容について委任を受けるものとしております。その権限の内容は、取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定であり、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、経営方針及び目標に対する達成状況、貢献度を総合的に勘案して決定することとしております。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、任意の報酬委員会を設置し、代表取締役社長が、取締役の報酬等の額の決定過程において、任意の報酬委員会が審議を行った取締役報酬計算方法等を十分に検討することとしております。

## ② 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分               | 支給人員 | 報酬等の総額 | 摘 要                |
|-------------------|------|--------|--------------------|
| 取締役<br>(監査等委員を除く) | 7名   | 106百万円 | (うち社外取締役2名 5百万円)   |
| 取締役<br>(監査等委員)    | 3名   | 9百万円   | (うち社外監査等委員2名 4百万円) |
| 監査役               | 3名   | 2百万円   | (うち社外監査役3名 2百万円)   |
| 合 計               | 13名  | 119百万円 |                    |

- (注) 1. 上記には2021年9月28日開催の定時取締役会の時をもって退任した監査役3名(うち社外監査役3名)を含めております。なお、当社は、2021年9月28日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 株主総会決議による報酬限度額は次のとおり決議いただいております。

取締役 年額 350百万円以内(うち社外取締役は年額50百万円以内)  
(監査等委員以外) (2021年9月28日定時株主総会決議)  
当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員以外)の員数は7名(うち、社外取締役2名)です。

取締役 年額 60百万円以内(2021年9月28日定時株主総会決議)  
(監査等委員)  
当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

## ③ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

報酬委員会で審議され、その内容を代表取締役社長が考慮した上で個人別の報酬を決定しており、当社の決定方針に沿うものであると判断しております。

## ④ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の委任に関する事項

- ・委任を受けた者の氏名・地位および担当

代表取締役社長 猪又將哲

- ・委任された権限の内容・理由等

取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定

- ・適切に権限行使されるようにするための措置

代表取締役社長は、株主総会において承認を得た報酬等の上限額の範囲内において、委員の過半数が社外取締役で構成される報酬委員会の報告を得たうえで、上記について決定するものとします。

(5) 社外役員に関する事項 (2022年6月30日現在)

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等の関係

| 地 位                    | 氏 名                | 兼 職 先 お よ び 兼 職 内 容                                               |
|------------------------|--------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役                  | しの 篠 だ 田 のぶ 信 ゆき 幸 | —                                                                 |
| 取 締 役                  | しま はた 畑 ち 知 か こ 子  | 社労士事務所 Pirika Office 代表<br>株式会社Pirika代表取締役                        |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | お 小 ばな 幡 とも 朋 ひろ 弘 | 弁護士法人PLAZA総合法律事務所代表社員<br>株式会社東北エンタープライズ社外取締役<br>株式会社パラダイムシフト社外監査役 |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | かま 鎌 だ 田 ひろ 啓 し 志  | オフィスK.代表                                                          |

(注) 当社と上記各兼職先との間に特別の関係はありません。



## ② 当事業年度における主な活動状況

| 氏名    | 取締役会<br>及び報酬<br>委員会                                               | 監査役会                  | 監査等<br>委員会              | 出席状況及び期待される役割に<br>関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                             |
|-------|-------------------------------------------------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 篠田信幸  | 取締役会<br>15回中<br>15回出席<br>(100%)<br>報酬委員会<br>8回中<br>8回出席<br>(100%) | —                     | —                       | 当事業年度に開催された取締役会（書面開催を除く）15回の全てに出席いたしました。取締役会において当社の経営判断に関し適法性、妥当性の面から監視し、モニタリング機能を果たし、当社の経営戦略に関する助言・提言、当社取締役会の客観性およびコーポレート・ガバナンスの向上につながる助言・提言を行っております。また、同氏は当社の任意の諮問機関である報酬委員会の委員長として、取締役の報酬決定方法についての審議を主導し、委員会としての答申案を取り纏めております。                         |
| 島畑知可子 | 取締役会<br>15回中<br>15回出席<br>(100%)<br>報酬委員会<br>8回中<br>8回出席<br>(100%) | —                     | —                       | 当事業年度に開催された取締役会（書面開催を除く）15回の全てに出席いたしました。主に社会保険労務士としての専門的見地から、社外取締役として客観的な視点で議案審議および適宜助言、提言を行っております。また、同氏は当社の任意の諮問機関である報酬委員会にも出席し、社外の立場からの客観的な助言や意見交換を行っております。                                                                                             |
| 小幡朋弘  | 取締役会<br>15回中<br>15回出席<br>(100%)                                   | 4回中<br>4回出席<br>(100%) | 12回中<br>12回出席<br>(100%) | 当事業年度に開催された取締役会（書面開催を除く）15回、監査役会4回及び監査等委員会12回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、社外監査役として経営陣から独立した客観的な視点で議案審議および適宜助言、提言を行っております。                                                                                                                                |
| 鎌田啓志  | 取締役会<br>15回中<br>15回出席<br>(100%)<br>報酬委員会<br>8回中<br>8回出席<br>(100%) | 4回中<br>4回出席<br>(100%) | 12回中<br>12回出席<br>(100%) | 当事業年度に開催された取締役会（書面開催を除く）15回、監査役会4回及び監査等委員会12回の全てに出席いたしました。長年に亘り中小企業診断士としての豊富な業務経験と経営全般および管理・運営業務に関する知見を有し、事業会社における経理・財務、人材開発、リスクマネジメントおよび経営戦略などに当社取締役会の客観性およびコーポレート・ガバナンスの向上につながる助言・提言を行っております。また、同氏は当社の任意の諮問機関である報酬委員会にも出席し、社外の立場からの客観的な助言や意見交換を行っております。 |

- ③ 当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額  
該当する事項はありません。
- ④ 事業報告記載事項に関する意見  
該当する事項はありません。

## 5. 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の拡大と株主の利益増加に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化に注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、2023年度より配当方針を見直しております。そのため2022年度においては変更前の配当方針にもとづき配当を決定し、2023年度以降は変更後の配当方針によって配当を決定してまいります。

(変更前)

株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しつつも、ストック型収益の拡大のための成長投資を優先し、業績拡大による企業価値の向上を目指すことが株主の皆様に対する最大の利益還元につながると考え、成長投資を優先し業績拡大を目指していく方針は変わらないものの、期末時点において、期初想定 of 当期純利益を超過した場合に、超過分を原資とし、配当の増減については当期における経営及び財政状況、並びに配当の安定性・継続性を鑑み、配当額を決定してまいります。

(変更後)

成長投資による業績拡大を目指すとともに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして捉えております。株主の皆様に対する利益配当につきましては、前年の配当性向以上を目処とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ安定的な配当の維持に努めてまいります。

以上を踏まえ、当面は期末配当のみを予定とし、当連結会計年度末時点の株主様に対し、保有株式1株当たり4.5円の期末配当を実施いたします。

次期の配当につきましては上記基本方針に基づき、1株あたり7.0円の期末配当を予定しております。

## 連結貸借対照表 (2022年6月30日現在)

(単位:百万円)

| 資 産 の 部           |               | 負 債 の 部              |               |
|-------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 科 目               | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
| <b>【流動資産】</b>     | <b>6,028</b>  | <b>【流動負債】</b>        | <b>5,645</b>  |
| 現金及び預金            | 2,303         | 買掛金                  | 478           |
| 売掛金               | 1,375         | 短期借入金                | 718           |
| 契約資産              | 197           | 1年内償還予定の社債           | 50            |
| 商売用不動産            | 654           | 1年内返済予定の長期借入金        | 1,832         |
| 前払費用              | 1,426         | リース債務                | 2             |
| その他               | 61            | 未払金                  | 192           |
| 貸倒引当金             | 17            | 未払費用                 | 24            |
|                   | △7            | 未払法人税等               | 181           |
| <b>【固定資産】</b>     | <b>7,057</b>  | 契約負債                 | 1,958         |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>6,204</b>  | 賞与引当金                | 80            |
| 建物                | 384           | 株主優待引当金              | 32            |
| 工具、器具及び備品         | 35            | その他                  | 93            |
| 通信設備              | 5,549         | <b>【固定負債】</b>        | <b>4,162</b>  |
| リース資産             | 2             | 社債                   | 100           |
| 構築物               | 22            | 長期借入金                | 3,950         |
| 土地                | 209           | 繰延税金負債               | 75            |
| 建設仮勘定             | 0             | 退職給付に係る負債            | 36            |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>214</b>    | その他                  | 0             |
| のれん               | 102           | <b>負債合計</b>          | <b>9,808</b>  |
| ソフトウェア            | 89            | <b>純資産の部</b>         |               |
| ソフトウェア仮勘定         | 20            | <b>【株主資本】</b>        | <b>3,277</b>  |
| 水道施設利用権           | 2             | 資本金                  | 494           |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>637</b>    | 資本剰余金                | 411           |
| 投資有価証券            | 51            | 利益剰余金                | 2,572         |
| 敷金                | 34            | 自己株式                 | △200          |
| 繰延税金資産            | 550           | <b>【その他の包括利益累計額】</b> | <b>1</b>      |
| その他               | 2             | その他有価証券評価差額金         | △0            |
| 貸倒引当金             | △1            | 為替換算調整勘定             | 1             |
| <b>【繰延資産】</b>     | <b>1</b>      | <b>純資産合計</b>         | <b>3,279</b>  |
| 創立費               | 1             | <b>負債・純資産合計</b>      | <b>13,087</b> |
| 社債発行費             | 0             |                      |               |
| <b>資産合計</b>       | <b>13,087</b> |                      |               |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額             |     | 額      |
|--------------|-----------------|-----|--------|
| 【売上高】        |                 |     | 10,624 |
| 【売上原価】       |                 |     | 5,785  |
|              | 売上総利益           |     | 4,839  |
| 【販売費及び一般管理費】 |                 |     | 3,187  |
|              | 営業利益            |     | 1,652  |
| 【営業外収益】      |                 |     |        |
| ポイント収入額      | 1               |     |        |
| その他          | 0               |     | 2      |
| 【営業外費用】      |                 |     |        |
| 支払利息         | 24              |     |        |
| 為替差損         | 6               |     |        |
| 融資解約違約金      | 17              |     |        |
| その他          | 1               |     | 50     |
|              | 経常利益            |     | 1,604  |
| 【特別利益】       |                 |     |        |
| 投資有価証券売却益    | 0               |     | 0      |
| 【特別損失】       |                 |     |        |
| 固定資産除却損      | 19              |     |        |
| 減損損失         | 1               |     |        |
| 投資有価証券評価損    | 0               |     | 20     |
|              | 税金等調整前当期純利益     |     | 1,584  |
|              | 法人税、住民税及び事業税    | 417 |        |
|              | 法人税等調整額         | 92  | 510    |
|              | 当期純利益           |     | 1,073  |
|              | 親会社株主に帰属する当期純利益 |     | 1,073  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表(2022年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部           |               | 負 債 の 部           |               |
|-------------------|---------------|-------------------|---------------|
| 科 目               | 金 額           | 科 目               | 金 額           |
| <b>【流動資産】</b>     | <b>3,720</b>  | <b>【流動負債】</b>     | <b>4,438</b>  |
| 現金及び預金            | 1,546         | 買掛金               | 506           |
| 売掛金               | 1,286         | 短期借入金             | 466           |
| 契約資産              | 197           | 1年内償還予定の社債        | 50            |
| 商品                | 630           | 1年内返済予定の長期借入金     | 1,033         |
| 前払費用              | 59            | リース債務             | 2             |
| その他               | 5             | 未払金               | 190           |
| 貸倒引当金             | △6            | 未払費用              | 22            |
| <b>【固定資産】</b>     | <b>6,513</b>  | 未払法人税等            | 65            |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>5,571</b>  | 契約負債              | 1,947         |
| 建物                | 8             | 賞与引当金             | 75            |
| 工具、器具及び備品         | 12            | 株主優待引当金           | 32            |
| 通信設備              | 5,548         | その他               | 45            |
| リース資産             | 2             | <b>【固定負債】</b>     | <b>3,383</b>  |
| 建設仮勘定             | 0             | 長期借入金             | 3,346         |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>106</b>    | 退職給付引当金           | 36            |
| ソフトウェア            | 84            | <b>負債合計</b>       | <b>7,821</b>  |
| ソフトウェア仮勘定         | 21            | <b>純資産の部</b>      |               |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>835</b>    | <b>【株主資本】</b>     | <b>2,411</b>  |
| 投資有価証券            | 41            | 資本金               | 494           |
| 関係会社株式            | 226           | 資本剰余金             | 411           |
| 敷金                | 33            | 資本準備金             | 400           |
| 繰延税金資産            | 531           | その他資本剰余金          | 11            |
| その他               | 2             | 利益剰余金             | 1,706         |
| 貸倒引当金             | △1            | その他利益剰余金          | 1,706         |
| <b>【繰延資産】</b>     | <b>0</b>      | 繰越利益剰余金           | 1,706         |
| 社債発行費             | 0             | 自己株式              | △200          |
| <b>資産合計</b>       | <b>10,233</b> | <b>【評価・換算差額等】</b> | <b>△0</b>     |
|                   |               | その他有価証券評価差額金      | △0            |
|                   |               | <b>純資産合計</b>      | <b>2,411</b>  |
|                   |               | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>10,233</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金   | 額     |
|--------------|-----|-------|
| 【売上高】        |     | 8,921 |
| 【売上原価】       |     | 4,616 |
| 売上総利益        |     | 4,305 |
| 【販売費及び一般管理費】 |     | 3,020 |
| 営業利益         |     | 1,284 |
| 【営業外収益】      |     |       |
| ポイント収入額      | 1   |       |
| その他          | 0   | 2     |
| 【営業外費用】      |     |       |
| 支払利息         | 19  |       |
| 為替差損         | 4   |       |
| その他          | 1   | 25    |
| 経常利益         |     | 1,262 |
| 【特別利益】       |     |       |
| 投資有価証券売却益    | 0   | 0     |
| 【特別損失】       |     |       |
| 固定資産除却損      | 19  |       |
| 減損損失         | 1   |       |
| 投資有価証券評価損    | 0   | 20    |
| 税引前当期純利益     |     | 1,241 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 256 |       |
| 法人税等調整額      | 134 | 390   |
| 当期純利益        |     | 851   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年8月23日

株式会社ファイバークラウド  
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

|              |       |    |    |
|--------------|-------|----|----|
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 金子 | 靖  |
| 業務執行社員       |       |    |    |
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 村上 | 智昭 |
| 業務執行社員       |       |    |    |

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファイバークラウドの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファイバークラウド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年8月23日

株式会社ファイバーゲート  
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

|                        |       |    |    |
|------------------------|-------|----|----|
| 指定有限責任<br>社員           | 公認会計士 | 金子 | 靖  |
| 業務執行社員<br>指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 村上 | 智昭 |

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ファイバーゲートの2021年7月1日から2022年6月30日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年7月1日から2022年6月30日までの第23期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、オンライン会議ツール等を活用したリモート監査を導入しながら、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等とオンライン形式で意思の疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年8月24日

株式会社ファイバーゲート 監査等委員会  
常勤監査等委員 立 田 哲 朗  
監 査 等 委 員 小 幡 朋 弘  
監 査 等 委 員 鎌 田 啓 志

(注) 監査等委員 小幡朋弘及び鎌田啓志は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

当社グループは、成長投資による業績拡大を目指すとともに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして捉えております。株主の皆様に対する利益配当につきましては、前年の配当性向以上を目処とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ安定的な配当の維持に努めてまいります。

以上を踏まえ、当面は期末配当のみを予定とし、当事業年度末時点の株主様に対し、保有株式1株当たり4.5円の期末配当を実施いたします。

#### 期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 金4.5円  
配当総額 91,797,552円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
2022年9月29日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」(令和3年法律第70号)が施行され、上場会社において、定款に定めることにより、株主利益の確保への配慮等を踏まえて定められる一定の要件のもと、場所の定めのない株主総会(物理的な会場を設けず、取締役や株主等がインターネット等の手段を用いて出席する株主総会のこと、いわゆるバーチャルオンリー型株主総会)の開催が可能となります。そのため、場所の定めのない株主総会を開催できるよう、現行定款第13条第2項を追加するものであります。
- (2) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されましたので、株主総会資料の電子提供制度導入のため、次のとおり当社定款を変更するものであります。
- ① 変更案第19条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
  - ② 変更案第19条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
  - ③ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第19条)は不要となるため、これを削除するものであります。
  - ④ 上記の新設・削除に伴い附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                     | 変 更 案                                                            |
|-----------------------------|------------------------------------------------------------------|
| (招集)<br>第13条 <条文省略><br><新設> | (招集)<br>第13条 <現行どおり><br><u>2 当社は、株主総会を場所の定めのない株主総会とすることができる。</u> |
| 第14条～第18条<br><条文省略>         | 第14条～第18条<br><現行どおり>                                             |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第19条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p> <p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p> <p>第20条～第43条<br/> <span style="padding-left: 40px;">&lt;条文省略&gt;</span></p> <p>附則</p> <p>(監査役の責任免除に関する経過措置)</p> <p>当社は、第22期定時株主総会終結前の行為に関する会社法第 423 条第 1 項所定の監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> | <p style="text-align: center;">&lt;削除&gt;</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第19条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>第20条～第43条<br/> <span style="padding-left: 40px;">&lt;現行どおり&gt;</span></p> <p>附則</p> <p>(監査役の責任免除に関する経過措置)</p> <p>1 当社は、第22期定時株主総会終結前の行為に関する会社法第 423 条第 1 項所定の監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="409 163 505 189">&lt;新設&gt;</p> <p data-bbox="409 349 505 374">&lt;新設&gt;</p> | <p data-bbox="757 163 1309 338"><u>2 2022年9月1日（以下「施行日」という）から6ヶ月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第19条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</u></p> <p data-bbox="757 349 1309 482"><u>3 附則2および3については、施行日から6ヶ月を経過した日または前項の株主総会の日から3ヶ月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p> |



### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

#### 提案の理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ）全員（7名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案が原案通り承認された場合、取締役7名のうち2名を東京証券取引所及び札幌証券取引所の定める独立役員とする予定であります。

#### （取締役候補者の選定）

当社は、企業理念に基づき、その理念を高いレベルで体現し、当社グループの更なる発展に貢献することを期待できる人物を取締役候補者として選定し、その任期を1年として、毎年の株主総会でその選任をお諮りすることを基本方針としております。

具体的には、IT業界、金融業界、会社経営、法曹、行政、コンサルティング等の分野で指導的役割を果たし、豊富な実務経験、専門的知見等を有しており、適切な経営の意思決定および監督を行うことができる者を取締役会が取締役候補者として選定しております。またスキルの多様性・バランスを考慮したうえで選任しております。

本総会において取締役選任に係る議案が原案通り承認された場合、7名の取締役が就任することとなりますが、適切な経営の意思決定および監督を行うに当たり、適正な規模と考えております。また、当社は取締役の多様性も重視しており、取締役候補者7名のうち女性2名を選定しております。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

監査等委員を除く取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名                                                                                     | 当社における地位及び担当                                                                                                                                  | 取締役会<br>出席状況      |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> いの 猪 また 又 まさ 將 のり 哲     | 代表取締役社長                                                                                                                                       | 16回/16回<br>(100%) |
| 2         | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> はま 濱 うづ 渦 たか 隆 ふみ 文     | 常務取締役<br>経営企画本部長                                                                                                                              | 16回/16回<br>(100%) |
| 3         | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> かね 金 こ 子 ひさし 尚          | 常務取締役<br>ビジネスユース営業本部長 兼<br>事業開発部長                                                                                                             | 12回/12回<br>(100%) |
| 4         | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> いし 石 まる 丸 み 美 え 枝       | 取締役<br>経営管理本部長兼財務経理部長                                                                                                                         | 16回/16回<br>(100%) |
| 5         | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> し の 篠 だ 田 のぶ 信 ゆき 幸     | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</span> 取締役<br>報酬委員会委員長 | 16回/16回<br>(100%) |
| 6         | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> し ま 島 は た 畑 ち 知 か 可 こ 子 | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</span> 取締役             | 16回/16回<br>(100%) |
| 7         | <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">新任</span> いし 石 か 川 だ い 大 すけ 輔       | 執行役員<br>ホームユース営業本部長 兼<br>西日本営業部長                                                                                                              | —                 |

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

東京証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員候補者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                               | 略歴、当社における地位及び担当 [重要な兼職の状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式<br>数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | <p>いの また まさ のり<br/>猪 又 将 哲<br/>(1965年2月26日生)</p> <p>【取締役候補者】</p> <p>再任</p> | <p>1987年4月 興亜火災海上保険株式会社（現 損害保険ジャパン株式会社）入社</p> <p>1995年12月 株式会社マイネット代表取締役</p> <p>2003年11月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p>2008年12月 株式会社LEOC監査役</p> <p>2011年6月 株式会社MIコーポレーション代表取締役（現任）</p> <p>2020年1月 株式会社FG-Lab取締役（現任）</p> <p>2020年3月 株式会社BizGenesis取締役</p> <p>2021年2月 株式会社FGスマートアセット取締役（現任）</p> <p>2021年7月 株式会社オフグリッドラボ代表取締役社長（現任）</p> <p>2022年5月 一般社団法人Sakura Aid代表理事（現任）</p> | 5,322,400株         |
|       | 取締役候補者とした理由                                                                | <p>当社設立時から代表取締役社長を務め、この期間を通して当社の発展をリードし、一つでも多くの「ありがとう」を集めるという、当社の企業文化を形成・涵養してきました。事業戦略の展開という面から広く当社グループを指導し、自ら責任を持って率先垂範して臨み、業績を伸ばし続けています。このような業績、経験、培われた見識や人脈は、引き続き当社取締役会の意思決定に資するとともに、当社事業のグローバル展開や企業価値向上に有益であり、取締役候補者いたしました。</p>                                                                                                                                 |                    |
|       | 特別の利害関係                                                                    | 猪又氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                           | 略歴、当社における地位及び担当 [重要な兼職の状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式<br>数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2         | はま うづ たか ふみ<br>濱 渦 隆 文<br>(1976年1月20日生)<br><b>【取締役候補者】</b><br><b>再任</b> | 2000年4月 株式会社エリアクエスト入社<br>2000年12月 株式会社ベンチャー・リンク入社<br>2007年4月 オリックス・キャピタル株式会社入社<br>2011年2月 当社入社 経営企画室長<br>2011年6月 株式会社賃貸生活取締役社長<br>2013年1月 当社執行役員経営企画室長<br>2014年3月 当社上級執行役員経営管理本部長<br>2016年3月 当社常務取締役経営管理本部長<br>2016年10月 当社常務執行役員営業推進本部副本部長<br>2018年9月 当社常務取締役経営管理本部長<br>2021年2月 株式会社FGスマートアセット監査役(現任)<br>2021年7月 当社常務取締役経営企画本部長(現任) | 117,200株           |
|           | 取締役候補者とした理由                                                             | 当社入社以来、経営企画部門・営業部門の業務に従事し、現在は経営企画本部を統括しております。主に経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に携わり、管理部門・営業部門の強化に推進してまいりました。当社における豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有していることから当社取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。                                                                                                                                                                 |                    |
|           | 特別の利害関係                                                                 | 濱渦氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                      | 略歴、当社における地位及び担当 [重要な兼職の状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式<br>数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 3         | <p>かね 子 ひさし<br/>金 子 尚<br/>(1966年4月25日生)<br/>【取締役候補者】</p> <p>再任</p> | <p>1989年4月 青梅信用金庫入社<br/>1994年7月 株式会社大阪有線放送社（現株式会社USEN）入社<br/>2009年6月 株式会社UCOM入社<br/>2013年10月 当社入社 マンションISP事業本部東日本営業部長<br/>2015年7月 当社執行役員営業本部東日本営業部長<br/>2016年7月 当社上級執行役員営業本部東日本営業部長<br/>2020年2月 当社常務執行役員営業推進本部レジデンスWi-Fi営業部長<br/>2021年2月 株式会社FGスマートアセット取締役（現任）<br/>2021年7月 当社常務執行役員営業推進本部長兼事業開発部長<br/>2022年7月 当社常務取締役ビジネスユース営業本部長 兼事業開発部長（現任）</p> | 110,800株           |
|           | 取締役候補者とした理由                                                        | <p>長年にわたる通信関連事業での業務執行を通じた豊富な経験と実績に加え、経営に関する見識を有しております。また当社入社以来、営業部門の業務に従事し、現在は営業推進本部を統括しております。主に経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に携わり、営業部門の強化に推進してまいりました。当社における豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有していることから、当社取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。</p>                                                                                                                              |                    |
|           | 特別の利害関係                                                            | 金子氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                           | 略歴、当社における地位及び担当 [重要な兼職の状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式<br>数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4         | <p style="text-align: center;">いし まる み え<br/>石 丸 美 枝<br/>(1969年11月2日生)<br/>【取締役候補者】</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</p> | <p>1997年11月 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）<br/>入所</p> <p>2003年 4 月 公認会計士登録</p> <p>2010年 2 月 公認会計士石丸会計事務所所長（現任）</p> <p>2011年 5 月 税理士登録</p> <p>2012年 6 月 株式会社電算取締役</p> <p>2018年 7 月 株式会社じゃんぱら社外取締役（現任）</p> <p>2018年 9 月 当社社外取締役</p> <p>2019年 9 月 当社取締役経営管理副本部長兼財務経理部長</p> <p>2020年 1 月 株式会社FG-Lab監査役（現任）</p> <p>2020年 3 月 株式会社BizGenesis監査役</p> <p>2021年 7 月 当社取締役経営管理本部長兼財務経理部長（現任）</p> | 8,000株             |
|           | 取締役候補者とした理由                                                                                                                                                             | <p>当社入社以来、経営管理部門の業務に従事し、現在は経営管理本部を統括しております。経営管理部署の業務執行の監督等に携わり、財務経理部門の管理監督を行って参りました。また公認会計士としての豊富なキャリアと専門的な知識と経験を有していることから当社取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。</p>                                                                                                                                                                                                                 |                    |
|           | 特別の利害関係                                                                                                                                                                 | 石丸氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                     | 略歴、当社における地位及び担当 [重要な兼職の状況]                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式<br>数 |
|-------|------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 5     | しの だ のぶ ゆき<br>篠 田 信 幸<br>(1951年8月30日生)<br>【社外取締役候補者】<br>再任 社外 独立 | 1974年4月 株式会社西武百貨店入社<br>1995年3月 同社人事部人事一課長兼池袋人事部長<br>1997年3月 株式会社ロフト入社<br>2002年9月 同社執行役員<br>2008年5月 同社取締役執行役員経営企画担当<br>2011年3月 同社管理部門担当<br>2016年4月 株式会社シチズンリテイルプランニング入社<br>2016年6月 当社社外取締役(現任)<br>2020年1月 当社報酬委員会委員長(現任) | 3,800株             |
|       | 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割                                           | これまで培われた経営マネジメントに関する豊富な知識と経験に基づき、客観的な視点から当社の経営全般に対する監督の遂行と的確な助言を期待し、社外取締役候補者といたしました。選任後は、経営経験者としての専門的な知見を活かし、主に経営的な目線から経営計画の策定等に関し取締役会等においてご発言をいただくとともに経営計画の進捗状況等につき監督していただくことを期待します。                                   |                    |
|       | 特別の利害関係                                                          | 篠田氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                               |                    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                        | 略歴、当社における地位及び担当 [重要な兼職の状況]                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式<br>数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 6     | しま はた ち か こ<br>島 畑 知 可 子<br>(1985年1月30日生)<br>【社外取締役候補者】<br>再任 社外 独立 | 2007年4月 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)札幌支店 入社<br>2012年10月 日本年金機構札幌西年金事務所 入所<br>2013年4月 社会保険労務士登録<br>2013年4月 社労士事務所Pirika Office代表(現任)<br>2020年6月 株式会社Pirika代表取締役(現任)<br>2020年9月 当社社外取締役(現任) | 一株                 |
|       | 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割                                              | 島畑氏は、社会保険労務士の資格を持ち、人事労務において豊富なキャリアと専門的な知識と経験を有しております。その知識と経験を当社の取締役会体制に活かしていただくため、社外取締役候補者といたしました。選任後は社会保険労務士としての専門的な知見を活かし、主に労働法的な観点から経営全般の監督機能および利益相反の監督機能の強化のため尽力いただくことを期待します。 |                    |
|       | 特別の利害関係                                                             | 島畑氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                         |                    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                   | 略歴、当社における地位及び担当 [重要な兼職の状況]                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式<br>数 |
|-------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 7     | いし かわ だい すけ<br>石川大輔<br>(1989年7月31日生)<br><br>新任 | 2012年4月 当社入社<br>2019年8月 当社営業推進本部レジデンスWi-Fi営業部長<br>2020年7月 当社営業推進本部 東日本営業部長<br>2021年9月 当社執行役員 営業推進副本部長 兼 東日本<br>営業部長<br>2022年7月 当社執行役員 ホームユース営業本部長 兼<br>西日本営業部長 (現任) | 3,207株             |
|       | 取締役候補者とした理由                                    | 当社入社以来、営業部門の業務に従事し、現在はホームユース営業本部を統括しております。主に営業部門の重要事項の決定事項および営業部門の強化に推進してまいりました。当社における豊富な業務経験を有していることから、当社取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。                             |                    |
|       | 特別の利害関係                                        | 石川氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                           |                    |

(注)

- 「所有する当社の株式数」については、各候補者の2022年6月30日現在の所有株式数を記載しております。
- 篠田信幸氏及び島畑知可子氏は、社外取締役候補者であります。両氏が取締役として選任された場合当社は両氏を引き続き東京証券取引所及び札幌証券取引所が定める独立役員とする予定であります。
- 社外取締役候補者であります篠田信幸氏及び島畑知可子氏は、現に当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、篠田信幸氏は6年、島畑知可子氏は2年となります。
- 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、各候補者が取締役として選任された場合、当該保険契約の被保険者となります。また次回更新時には同内容で更新する予定であります。なお、当該保険契約の内容の概要等は事業報告19頁をご参照ください。
- 当社は、社外取締役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、定款において、社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨を定めております。これにより、篠田信幸氏及び島畑知可子氏とは、当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。

以上



## (ご参考) 取締役のスキル・マトリックス

|        | 監査等委員 | 社外役員 | 企業経営 | 当社事業に対する理解 | ESG・SDGs | 財務会計 | 人事労務 | 法務コンプライアンス | 営業戦略マーケティング | 新規事業テクノロジー | 多様性<br>(性別<br>国籍<br>年齢) |
|--------|-------|------|------|------------|----------|------|------|------------|-------------|------------|-------------------------|
| 猪又 将哲  |       |      | ●    | ●          | ●        | ●    | ●    | ●          | ●           | ●          |                         |
| 濱渦 隆文  |       |      | ●    | ●          | ●        | ●    | ●    | ●          | ●           |            |                         |
| 金子 尚   |       |      |      | ●          |          |      |      |            | ●           | ●          |                         |
| 石丸 美枝  |       |      | ●    | ●          |          | ●    | ●    | ●          |             |            | ●                       |
| 篠田 信幸  |       | ●    | ●    |            |          |      | ●    | ●          | ●           |            |                         |
| 島畑 知可子 |       | ●    | ●    |            | ●        |      | ●    | ●          |             |            | ●                       |
| 石川 大輔  |       |      |      | ●          |          |      |      |            | ●           |            | ●                       |
| 立田 哲朗  | ●     |      | ●    | ●          |          |      |      | ●          |             |            |                         |
| 小幡 朋弘  | ●     | ●    | ●    |            |          |      |      | ●          |             |            |                         |
| 鎌田 啓志  | ●     | ●    | ●    |            |          |      |      | ●          |             |            |                         |

# 第23期 定時株主総会会場ご案内

会場 札幌国際ビル 8階

住所 札幌市中央区  
北4条西4丁目1番地

TEL 011-241-9020 (代表)



## 交通のご案内

最寄り駅からのアクセス

地下鉄南北線・東西線・東豊線「さっぽろ駅」8番出口横



# サステナビリティへの取り組み

当社は会社の成長を、人や環境に配慮したものであるべきと位置づけ、SDGs（2030年までに国際社会が目指す共通の目標）で示されているグローバルな課題解決や、ESG（環境・社会・ガバナンス）に対する社会の課題や期待に対して、積極的に取り組んでおります。

## 5つのMission

### Mission 1

ライフステージに合わせて選べる働き方、多様なライフスタイルの実現を目指します



### Mission 2

多様な視点・価値観を有する人財が活躍できるようダイバーシティの推進に取り組めます



### Mission 3

より良い社会に向けて、環境保護・保全活動に取り組めます



### Mission 4

通信サービス・Wi-Fiを通して人々の生活や教育にインベーションを図ります



### Mission 5

パートナーシップによるあらゆる人の安全な暮らしに貢献します



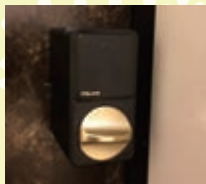
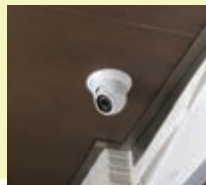
当社はTCFD提言への賛同を表明し、TCFD提言に沿った情報開示を行うとともに、企業の効果的な情報開示や適切な取り組みについて議論することを目的に設立された「TCFDコンソーシアム」に加盟しています。



## 取り組み

### 新世代型SDGsエコロジーマンションのご紹介

全室Wi-Fi無料はもちろんのこと、BCPIに対応した衛星通信Wi-Fiや、エントランス及びエレベーター前に顔認証システムを設置した非接触型IoT完備の新世代型高性能住宅です。デジタル社会の新しい暮らしを支えるため、充実した設備で「ECO」で「安心&快適」な新しいライフスタイルを入居者に提供しております。



Reunir Gracias 川口  
物件サイトはこちら



## ファイバーゲートTV&IR動画のご案内

当社は、皆様により当社を身近に感じていただくために  
Youtube公式チャンネル「ファイバーゲートTV」を開設いたしました。  
ぜひチャンネル登録とご視聴をお願いいたします。

### Youtubeチャンネル「ファイバーゲートTV」



ファイバーゲートTVはこちら



### IRTV～決算情報ショートムービー



ファイバーゲートHPはこちら

